建築学会の「実業学校程度の標準教科書編纂委員」の活動とその背景

- 建築教育の発展に関する研究 その1 -

ACTIVITIES OF "COMMITTEE ON STANDARD ARCHITECTURE TEXT BOOKS FOR VOCATIONAL EDUCATION" IN A.I.J. AND IT'S BACK GROUND

A study on the development of architecture education Part 1

松永文雄*, 片野 博**, 井上朝雄***

Fumio MATSUNAGA, Hiroshi KATANO and Tomo INOUE

In this paper, authors defined the establishment of architectural education through activities of the editor committee on text books in A.I.J. and activities refining middle level education in the Ministry of Education.

The 1920's was year of turning from classical craft to engineering, as the appearance of reinforced concrete.

Results from the research are as follows:

There were some changes, one the necessities of re-organizing the curriculum to refine the general education, the other teacher's quality shifted from bachelors to them qualified by examinations.

The change of architectural education intended by the committee was the transformation from craft to engineering referring to the upper level school. And the contents of text books were authorized by the academic body, A.I.J., not made by personal concept.

Keywords : Text Books, Vocational Education, Architectural Institute of Japan, The end of Taisho-era

建築教科書、実業学校、建築学会、大正末

1. はじめに

1.1 研究の目的

大正15年に建築学会内に「実業学校程度の標準教科書編纂委員会」が設置された。この委員会は、工業学校の標準教科書の刊行を意図していたが、諸般の都合により、所謂教授細目（詳細目次）のみを決定し、刊行は他者に任せることになった。本稿で同委員会の活動を取り上げる理由は、大正末に至り、外来の建築技術定着を踏まえ、新たな技術を取り入れた建築教育の確立が必要となり、その時期にあった建築学会が学会としての中等学校のエデュケーションに一つの見解を示したことにあり、個別の学科目でなく、建築学全体にわたる具体的な内容を教科書刊行の中で具現化させようとしたことによる。すなわち、本稿では、技術の普及化と連携しながら教科書刊行が総体としての建築学を確立させ、あわせて、建築教育は上位のエデュケーション機関の内容が下位に移行し、レベルアップされてきたとの立場をとる。

以上を踏まえ、本稿では、①我が国における実業教育（学校）の内容並びに文部省内での調査内容を概観しつつ、②建築学会による標準教科書編纂の意図、そして、③編纂者と中等教育の関係、④標準教科書の内容と⑤その影響を明らかにすることを目的とする。

研究に使用した主たる資料は、建築学会の活動が中心であるので、「建築雑誌」のバックナンバー、2章で指摘する文部省と建築学会で

の調査に参画した内田祥三の所蔵資料、そして実業教育を俯瞰できる「実業教育五十年史、正・続」^{注1)}である。

1.2 既往研究との関係

戦前までの工業学校等における建築教育の実態は、岸田^{注2)}や清水^{注3)}が明らかにしている。前者にあつては我が国の中等学校の研究を系統的に扱い、建築学の確立課程を、カリキュラムの変遷とおして解き明かし、後者にあつては、明治期に期間を限定し、職工学校から始まる実業教育を詳細な資料をもとに分析し、社会の求める職能人の建築教育課程を技能、技術の関係の中から導き出している。これらと比べ本稿は、上記の知見が通次的なものであるのに対し、大正後期から昭和初期の中等実業教育が確立される時期に絞り、建築教育の確立を教科書編纂に求め点が異なっている。

また、明治期にあつての建築学教科書としては、中村達太郎の「建築学階梯」、滝大吉の「建築講義録」、三橋四郎の「大建築学」が挙げられる。中村、滝、三橋等の著書は、建築に対する知識と技術を体系化させ、広く一般に普及させることにあつた。いずれにせよ、これ等の書籍は著者の個人的見解によって編纂されている。しかしながら、本稿で取り上げる、建築学会編纂された標準教科書は学会の総意として刊行されたものである。

教科書の研究としては、堀口甚吉の「近代建築史論」^{注4)}があり、

* 西部ガス(株) 工学士

** 九州大学大学院芸術工学研究院 教授・工博

*** 九州大学大学院芸術工学研究院 助教・博士(工学)

Saibu Gas Co., Ltd., B. Eng.

Prof., Faculty of Design, Kyushu University, Dr. Eng.

Assist. Prof., Faculty of Design, Kyushu University, Dr. Eng.

その中で、「暗氏材力論」「蘭均氏土木学」等の翻訳技術本の与えた影響を解明し、さらに「建築学階梯」「建築学講義録」「大建築学」について書誌学的な観点から著者の研究を行なっているが、堀口蔵書のみを対象とし、建築学会の標準教科書には言及されていない。

2. 実業学校における建築教育

2.1 実業学校^{注5)}

建築学会では委員会を設置し「実業学校程度の標準教科書編纂」を検討したわけであるが、最初に実業学校を概説し、建築学会での検討の前提となる施策がどのように展開されてきたかを説明する。

この教育機関は、明治5年の学制の中で中学校の一種に位置づけられる工業学校、商業学校、農業学校が源流といえる。しかし、その後は体系化が計られず、農業学校通則、商業学校規程、徒弟学校規程などを経て、明治32年の実業学校令(2月7日勅令第29号)によって、従来曖昧だった実業教育に法的根拠が与えられ、高等小学校の卒業を前提とした実業学校甲種、徒弟学校、尋常小学校を前提とした実業学校乙種と実業補習学校に分けられた。実業学校は、我が国の産業の近代化を底辺で支える機能を果たしてきたが、学校系列にあっては傍流に見做されていた。この傍流教育に一つの統一見解を提示することも学会が標準教科書編纂を企図したことと関係があるとの推測もたつ^{注6)}。

実業学校令の制定により工業学校規程(明治33年2月25日文部省令第8号)が定められた。建築学と教科書に観点を絞って二つの規則類を検証すると、実業学校令では、第9条にて、「実業学校ノ教科書ハ公立学校ニ在リテハ学校長ニ於テ私立学校ニ在リテハ設立者ニ於テ地方長官ノ許可ヲ経テ之ヲ定ム」と規程し、また、第10条にて教員資格を定め、公立私立実業学校教員資格ニ関スル規程(明治40年9月21日文部省令第4号)の第1条にて、「一、学位ヲ有スル者。二、帝国大学分科大学卒業生又ハ官立学校ノ卒業生ニシテ学士ト称スルコトヲ得ル者」と定められ、教員を検定試験により採用する規程の設けられた大正11年の改正までは、教員資格に高学歴を課していた。

後者の規程では、建築を含めた各学科と科目が例示^{注7)}されている。この規程を踏まえ、建築科に関して詳細な科目が「工業学校建築科標準学科課程表」^{注8)}により、建築関係の内容が以下のとおり決められた。これらの科目の構成から育成すべき人材像が窺える。

専門学科目: 図画(1年次、7時間)、応用力学(1年次2時間、2年次2時間)、材料強弱学(1年次1時間、2年次1時間)、建築材料(1年次1時間)、家屋構造(1年次2時間、2年次2時間、3年次1時間)、測量(4年次6時間)、建築製図(2年次8時間、3年次14時間)、建築実習(1年次6時間、2年次8時間、3年次9時間)

備考(一部のみ掲載): 建築設計掛志望者ニハ第三学年ノ実習時間中二時間ヲ仕様及ビ見積ノ練習ニ充ツベシ。

建築現場掛志望者ニハ第三学年建築製図ノ授業時数中四時間ヲ割キ建築実習及ビ測量演習ニ増課スルコトヲ得。

この科目の構成は、技術者教育に近い科目から構成され、ハード系のみで建築計画と建築史はない。また、設備もない。建築計画がないのは、設計者よりも現場技術者を対象としていたとの推測がつく。

2.2 大正末の実業学校令改正による文部省での調査・審議

大正9年^{注9)}に実業学校令は以下の趣旨により改正された^{注10)}。

1) 実業学校の一層の充実^{注11)}

2) (実業上の知識技能だけでなく) 学科目の改善による普通科目の充実

3) 実業教育に関する学科目が多岐に亘り過ぎた弊害の排除

この改正の内容により、専門学科目を整理統合し、さらに従来広範に及んでいた専門の教授範囲を職業に応じて選択整理することになり従前の学科目が根本的に見直しされた。

文部省内には、大正11年2月工業学校教授要綱編纂に関する委員会が設置され、学科の種類、修業年限、各学科の学科目及びその程度、教育課程表の案がまとめられた^{注12)}。

建築科に関する委員は、

- ・内田祥三(東京帝国大学工学部)
- ・前田松韻(東京高等工業学校)
- ・津田信良(東京府立工業学校)
- ・曾根田又雄(第一生命保険相互株式会社内日本水道衛生工業株式会社)
- ・七条實信(東京高等工業学校)

その他の学科に関する委員は、機械科4名、電気科4名、染織科4名であった。

改正工業学校規程(文部省令第2号、大正10年1月21日)では、第一条にて修業年限は学科の種類とその土地の状況に応じて定めるとし^{注13)}、さらに第8条にて、工業学校の学科の種類が類型化され、「建築科、木工科、石工科、塗工科、鉛工科」が一つのグループを構成していた^{注14)}。まさに第一条の趣旨により、当該地区の状況に応じて、これ等から選択する仕組みがつくられ、大正11年1月の「工業学校学科課程案(文部省実業学務局)」では、それぞれに対して、次のような科目が例示として配当されていた。

建築学科: 建築構造、建築沿革、衛生建築、測量、施工法、建築法規、規矩法、材料、構造強弱、建築装飾: 工作法・製図・実習

木工科: 建築沿革、建築構造、衛生建築、施工法及建築法規、規矩法、材料、工作法・製図・実習(高等小学校卒の修学2年の場合は、これに加えて建築沿革と法制経済)

塗工科: 建築構造、材料、工芸史、建築装飾、装飾画、施工法、工作法・製図・実習と法制経済・商業大意等

しかしながら、文部省内での建築系各委員の役割分担や内田資料からは、文部省内では、主に建築科を中心に調査が行われていたと思われる^{注15)}。

内田資料の中には次のような建築科の授業細目編纂のためのいくつかの教育実態の調査結果がある。

- ・従前の工業学校教授要目調査
- ・高等工業学校教育課程調査^{注16)}
- ・工業学校教育課程調査^{注17)}

これらの調査をもとに、様々な学科目名が一つに収斂した過程が内田資料に含まれている^{注18)}。具体的には以下のものであり、この頃になると建築学会の標準教科書編纂委員会の学科目と略等しく、職業教育から技術者教育を標榜していたことが分かる。

- 構造力学: 力学及構造理論、建築力学、材力、構造計算、構造強弱、応用力学、構造学、材料強弱
- 施工法: 仕様、見積、積算
- 建築設備: 機械的設備、建築衛生、不明、衛生建築、衛生工学
- 建築装飾: 室内装飾
- 建築構造: 家屋構造、構造法、和洋建築構造法
- 建築様式: 建築沿革、沿革史、建築史
- 建築計画: 諸建築、建築設計、特殊建築、建築意匠
- 建築材料: 材料、工具

学科目配当については、工業学校の学科をほぼ網羅した「工業学校学科課程案」(大正11年1月、文部省実業学務局)から調査が行われたようで、幾多の議論の後、建築学会案と相違のない原案^{注19)}も作成されていた^{注20)}。

「建築学科ノ学科目原案」

修身、国語、数学、物理、化学、図画、体操、外国語、博物、地理、歴史、法制経済

構造力学(4年=1時間、5年=2、計3)、建築構造(3年=2、4年=2、5年=2、計6)、建築様式(4年=2、計2)、工作法、建築材料(3年=1、4年=1、計2)、建築設備(4年=1、5年=1、計2)、測量(4年=1、計1)、施工法(5年=2、計2)、建築計画(5年=2、計2)、建築法規(5年=1、計1)、製図、実験及実習(1年=4、2年=4、3年=8、4年=8、5年=14、計38時間)

建築科の学科目の教授細目の具体的内容を知る資料は発見できていないが、内田資料の中には、「大正14年11月15日発行、文部省実業学務局、業学校建築科、建築構造教授要綱」^{注21)}が存在し、かつ建築学会の編纂委員会による建築構造と内容的には部分修正のレベルでしか相違がないので、以下で扱う建築学会内の審議は、この文部省の審議過程を経て、あるいは踏まえて行われたと判断できる。

本節では、実業学校の機能をはじめに、大正9年の法令改正により行われた建築科教育課程の見直しを見てきたが、文部省での見直しの作業と、以下で扱う建築学会の編纂委員会の内容はほぼ等しいので、学会の意図は、建築学教育の確認を行い、教科書刊行を強く意図していたと判断できる。さらに、建築の学科目の整理過程からは、高等工業学校の内容が工業学校に移行したともいえる。

3. 建築学会における実業学校程度の標準教科書編纂委員会

3.1 委員会の設置

この委員会の設置が、初めて公になるのは建築雑誌大正15年11月号^{注22)}であって、決議として、

「一 事業計画に関し7月28日並9月2日事業計画に関する特別委員会より報告にかかる事業は本年度より経費の許す範囲にて実行に着手するものとし大体左の通り決議す」との冒頭の説明のあとに、

「一七 実業学校程度の標準教科書編纂の件」

原案により実施す但し経費に付ては更に調査を要す実施のため委員を設け之に当らしむるものとし其の員数及選定は会長に一任す。

本事業は独立会計として経営し之に要する資金は来年度以降に於て編纂費として総計壹萬円の範囲内にて毎年度必要に応じ学会資金より流用し得る見込として計画を建つこと。」

が掲げられ、教科書編纂に対する強い意思が示された。そして、「本会記事」の最後にあつては、附帯決議が記載され大正15年度事業予算として、本委員会費として100円が計上された。その他の事業としては、

- ・建築図集出版委員会調査費 300円
- ・展覧会に関する特別調査委員会費 60円
- ・現場見学会費 50円
- ・パンフレット刊行に関する委員会及調査費 100円
- ・ポケットブック編纂に関する委員会及調査費 200円
- 計 810円

が該当する。

以降では、建築雑誌の大正15年12月号^{注23)}にて第一回の委員会の開催が報告され、以降昭和4年に建築雑誌3月号にて本委員会の調査結果報告が付録の形でなされている。

このように建築学会内で実業学校教科書の内容が審議されていたわけであるが、前章で指摘したように文部省にて、実業学校令の改正(大正9年)を受けて、各学科の教育内容が検討されていたが、文部省内の委員会と建築学会の編纂委員会との関係を示す資料は発見できていない。

<本委員会の性格>

上記のように建築雑誌大正15年11号で、本委員会は独立会計により行なうことが決められていた。この独立会計が本委員会の性格を示しているといえる。即ち、大正15年11月号の本会記事の附帯事項と同じ内容が、「昭和2年度建築学会収支予算案」報告^{注24)}の中で、収入之部として「特別事業収入」が掲げられ、ここに「建築図集刊行売上金:15,240円」と「パンフレット刊行売上金:4,160円」^{注25)}が計上されているから、特別事業は書籍の刊行を目途としたものになっている。従って、同年の支出の部に含まれている「特別事業費」はそのための経費といえる。標準教科書編纂委員会に要する経費は、この特別事業費に含まれているから、他の図集やハンドブック、パンフレットと同じように学会として刊行する意図があったといえ、これが独立会計の所以と判断できる。後述のように学会としては、標準教科書の詳細目次の作成(教授細目に等しい)で終わってしまったが、当初は出版物を前提としていた。また、昭和4年度の学会収支決算案(No.519, p.310)の中には、特別事業のポケットブック刊行に関しては、収入として「商工省」からの委託費が記載されているが、標準教科書にはこの資金が含まれていないので、この点からも学会独自の事業であったと判断できる。

文部省では、実業学校令の設置以降の明治36～38年にかけて教授細目に係る調査を行ない、例えば「工業学校建築製図要目」^{注26)}を刊行しているし、大正期の改正実業学校令に基づく工業学校教育の見直しにあつては、内田が担当していたといえる「建築構造教授要項」がある。従って、学会の調査では建築科の学科目構成とその配当も論議しているが、委員会の名称にあるように「標準教科書」の具体的内容を調査することが本来の目標であったといえる。

建築学会が工業学校建築科の標準教科書を刊行した意図を実業学校令の改正の内容から窺うと、

1. 従来区々であった科目の整理
2. 教員採用は検定試験になり、教授水準の確保が不可欠
3. 実業学校令では教科書選定は学校長の裁量

等に集約できよう^{注27)}。

3.2 委員会の活動状況

第一回の委員会開催以降、合計15回の会議をもって結果をまとめている。第一回に続き、委員の追加がなされ、昭和2年には7回の会議が開催され「建築雑誌」(p.247)は実業学校程度の標準教科書編纂委員会の報告を行い、昭和3年の建築雑誌(p.326)にて前年度実績として、「本委員会は左記学科に付き之が教授細目の成案を得たるも今後の方針に付ては目下考究中なり、なお委員会を六回開きたり」とし、審議が概ね終了し、教授細目作成の段階であると報告している。この時期の学科目は次のようであった。

構造力学、建築様式、建築設備、施工法、建築材料、建築構造、建築計画
そしてこの時期には、各授業科目の開設時期、授業時数、目次的な内容が決められていた^{注28)}。最終的には審議終了報告が建築雑誌(昭和4年3月号、第519号)でなされ、審議の経過と編纂の趣旨並びに「建築学科学科目」とその内容が報告された。学科目は、呼称を含めて昭和2年度審議の内容と違いがなく、「建築法規」が追加されたのみであつて、この学科目については、特に教科書の内容を検討しないとのコメントが付せられていた。

本委員会の建築学会内での検討回数をまとめると、以下のとおりであった。

第1回：大正15年11月15日 出席者：6名

大正15年12月号、p.74(p.1156)にて同上委員会の設置が報告(11名になっている)

第2回：昭和2年1月19日 出席者：12名

第3回：昭和2年3月9日 出席者：8名

第4回：昭和2年4月20日 出席者：14名

第5回：昭和2年6月2日 出席者：8名

「教授細目執筆を委員に確むる照会の件を協議す」

No.498号、昭和2年6月号、(p.992)にて、池田謙次と中村伝治を委員に追加

第6回：昭和2年9月28日 出席者：10名

第7回：昭和2年11月30日 出席者：13名

第8回：昭和2年12月16日 出席者：13名

第9回：昭和3年1月25日 出席者：10名

第10回：昭和3年3月13日 出席者：11名

第11回：昭和3年3月28日 出席者：8名

昭和4年2月号、(p.190)にて：実業学校程度の標準教科書編纂委員会 一回開催：教授細目出せるため今後の方針に就き協議なしたり

第12回：昭和3年4月18日 出席者：13名

第13回：昭和3年6月15日 出席者：11名

第14回：昭和3年12月19日 出席者：10名

第15回：昭和4年2月5日 出席者：15名

以上の開催をもって、昭和4年3月号にて、編纂委員会の調査報告が附録の形で行われた。そして、翌月号の、昭和4年4月号、(p.400)の「報告」の中では、

「一、二月二十八日、実業学校程度の標準教科書編纂委員会より委員長幹事外連名を以て右委員会に於て成案を得たる実業学校教育調査案及建築専門教授細目案を附して報告並に之か教科書編纂方法に関する希望事項の開陳あり」

と最終報告がなされ、翌月の4月号以降は、建築雑誌の「本会記事」欄には、同委員会の活動報告なく、役目を終え解散している。

3.3 委員会委員

委員会の役割は中等程度(工業学校)の建築全般にわたる教書の内容を検討することであったが、ではどのような委員が担当したのであろうか。以下では委員の構成から「教科書」作成の意図を探る。この背景には、高等工業学校の建築教育を、これを下位の教育機関(工業学校)に普及させたのではないかととの仮説がある。

本委員会が設置された時点(大正15年)では以下の11名の委員から構成されていた。

佐野利器、内藤他仲、内田祥三、前田松韻、森井健介、大熊喜邦、野田俊彦、小林政一、津田信良、吉田享二、秋保安治

最終的な委員は建築雑誌昭和4年3月号での委員会報告に記載され、以下のとおりであった。

委員長 大熊喜邦、幹事 森井健介

委員 秋保安治、秋山岩吉、池田謙次、内田祥三、大沢三之助、小林政一、古宇田実、佐野利器、坂部安治、渋谷五郎、武田五一、建部裕一郎、津田信良、土屋純一、内藤多仲、中村伝治、野田俊彦、前田松韻、宮本金七、吉田享二
これにより実業学校程度の標準教科書編纂委員会の参加者は委員長・幹事外20名^{注29)}であったことが分かる。

委員会の構成員は、

- ・大学関係者5名(内田祥三、佐野利器、武田五一、内藤多仲、吉田享二)
- ・高等工業学校関係者9名(秋保安治、小林政一、古宇田実、坂部安治、建部裕一郎、土屋純一、前田松韻、東京美術学校では大沢三之助、森井健介)
- ・工業(実業)学校関係者3名(秋山岩吉、渋谷五郎、津田信良)
- ・その他・官庁、民間等5名(大熊喜邦、池田謙次、野田俊彦、宮本金七、中村伝治)

であり、実業学校の教授要綱の編纂でありながら、直接の関係者は、

3名にとどまっていた。数の上では高等工業学校関係者が8名と多い。さらにこれらの委員の学歴になると、二つの大学に限定され、東京大学建築学科卒が17名、東京高等工業学校卒業者が5名と圧倒的に当時の建築学の最高教育機関で教育を受け、さらに当時の我が国の建築学教育の枢要の機関に属していた委員が多い。このような委員構成から、本標準教科書の特性が初等・中等よりは、むしろ高等教育の内容を中心にしていたことが窺える。また、委員の学歴では、前節で見てきたように工業学校の教授であっても、教員資格の関係から、学士相当とされていた点も教科書編纂の特性をあらわしている。そして、実業学校令の改正が大正9年であるから、標準教科書の編纂委員が、工業学校の現場から参加しても、当然学士相当の資格を有していた。

3.4 標準教科書(案)の特徴

以上のような調査結果を経て、最終報告がなされたが、ここでは建築雑誌の昭和3年4月号を資料として、標準教科書の特徴を明らかにする。

建築雑誌によると、本委員会は大正15年11月の特別決議により、実業学校程度の標準教科書を実現させるために本委員会が結成された。その後調査・研究を行い15回の会議を経て、文部省側の意向も踏まえて以下の項目に対して成案を得たとしている。

1) 建築教育の基準及び年限

- 一、授業科目の設定
- 一、科目名称の統一
- 一、時間配当
- 一、教科書の種類、程度及び編纂方法

従前に指摘したように、文部省の調査委員会において先行的に内容が審議され、教育年限は学制の範疇であるし、授業科目や時間配当も工業学校規程にて論議される内容なので、学会内の調査では授業科目名を踏まえた「教科書の種類、程度及び編纂方法」が中心であったと推測できる。そして、最後には、本来の目的であった教科書刊行に言及し、

「最後ニ教科書ニツキテハ建築学会カ自ラ編纂スルカ執筆ヲ物色シテ出版及頒布ノ勞ヲ執ルカ或ハ速カニ公表シ本細目ニ依ル教科書ノ出現ヲ期待シ之ヲ検定スルカ等ノ諸方法を審議シタル結果次ノ方法ヲ以テ本委員会ノ目的ハ達シ得ラルモノト信シ左ノ決議ヲナシタリ

決議

本委員会ニ於テ作成セル建築学科教授細目ヲ公表シ之レニ依リ教科書ヲ自由ニ作ラシメ検定ノ件ハ具体的トナリシ時期ニ於テ更ニ学会ニテ考究スルコト」

中ほどでは、本委員会委員は個人として教科書編纂に協力することが決められ、末尾として「右ノ決議ヲ以テ本委員会ノ目的ヲ達シタルモノト思考致候間別紙成案及左ノ希望ヲ付シ茲ニ報告ニ及候也」と結んでいる。

最後に付けられた「記(希望の内容に相当する)」では、

- 一、文部省は、工業学校校長又は建築科主任に対して本教授細目案及び学科課程案の趣旨を説明し、さらに啓蒙すること
- 一、教授細目と学科課程に対する趣旨を関係団体の会誌に発表を依頼すること。建築学科を設置する学校にこの内容を送付すること

と、本委員会の成果を教科書刊行に代替する方がまとめられている。以下は、具体的な教育内容に言及した部分である。

2) 建築教育の基準及修業年限

一般に実業学校は尋常小学校卒5年、高等小学校卒2年の修業年限である。そして実業学校の趣旨から地域の条件により異なることが可能であるが、本委員会では尋常小学校卒業者の5ヵ年修学を標準としていること。これは、建築教育として、建築構造と製図・実験・

実習の専門科目を1・2年次配当した結果に起因している。さらに、具体的な学科目は、

二、建築学科科目

一、普通科目：修身、国語、数学、物理、化学、図画、体操、外国語、博物、地理、歴史、法制経済

二、専門科目：構造力学、建築材料、建築構造、建築計画、建築様式、建築設備、施工法、建築法規、測量、製図、実験及び実習

であり、特に専門学科の名称は、文部省をはじめとして、各学校で統一がなかったので、種々の誤解が生ずる恐れがあるのでこのように決定したとし、各学科目の内容の事例が紹介されている。ただ、前章で見てきたように、文部省内でも学会案に非常に近い形で結論を得ているで、建築学会では科目を確認したとも判断できる。

また、科目の説明では、建築学会総体としての実業学校程度の建築教育における見解が示されている。すなわち、従来の区々とした内容の整理統合であり、この決定の中には中等教育が明治から大正末にかけて、従来の技能教育から技術者教育にシフトしたこと、明治期の構造、工法が新しいタイプに移行してきたことが読み取れる。具体的には次のような内容である。

- ・ 従来、鉄骨造と鉄筋コンクリート造は、建築構造として扱われていないが、現状と将来を勘案すると鉄骨造、鉄筋コンクリート造と木造が一般的な構造法であること^{注30)}。
- ・ 鉄骨造と鉄筋コンクリート造に関する理論と計算は、構造力学とも関係させたこと。
- ・ かつて建築構造中で標準的に扱われていた煉瓦造と石造は現在では特殊なものになっていること。
- ・ 日本建築のような学科目は、構造に関しては建築構造に、意匠及び沿革については建築計画あるいは建築様式の科目中で教授するのが適切としたこと。
- ・ 規矩術は建築構造あるいは実習時間中で説明を行なうことで十分と判断できること。
- ・ 工作法は、施工法の講義あるいは実習時間内に工具の使用を説明すれば足ること。
- ・ その他、専門学科は地方の事情を参酌してこれ以外の学科を配して、特徴を出すこと。例えば、工業大意^{注31)}、住宅建築、建築装飾など。

この見解は、改正実業学校令の本意である、授業科目の整理統合を条件に、建築界にあっても新旧技術・工法を整理し、新たな建築

学の創出に取り組む好機であった。

3) 学科課程

学会の報告書では、文部省実業学務局が作成した例示のように、普通科目を初年度多く課し、学年進行に伴って専門学科目と製図及び実験・実習を漸次増加させた。しかし、一般常識を習得させるには時間が不足する状況にある。これは専門学科目に関する適切な教科書の不在により時間が多く取られることが原因である。本委員会案では、専門学科において時間数を減少させ、代わりに普通科目、製図、実験、実習の時間を充実させたと標準教科書の必要性が強調されている。

3.5 標準教科書各学科目の内容（教授細目）

建築学会がまとめた標準教科書の内容は、図1に示すとおりである。この図は、構造力学、建築材料、建築構造、建築計画、建築様式、建築設備、施工法（以上は掲載順）、法規、測量が建築教育全体（735時間）に占める割合を表している。ここで、縦軸は9学科目が全体で占める割合に該当し、横軸は学科目中のそれぞれの「章」のボリュームに分けて表示している。但し「法規」と「測量」は細目が学会では検討されていないので、縦軸のみの表記である。また、この図では科目にあって全体の授業時間数の多いほど上部に位置するよう、また、各科目中の横軸にあって、当該科目中でボリュームの多いものが左に位置するように配置した。従って、図1では、原則として左上部から右下に移るに従って全体の中での割合が小さくなるようになっている^{注32)}。

次に、この図を基にして学会の編纂した授業細目の特徴を示す。まず、縦軸の各学科目の構成では、建築構造、構造力学、建築材料、施工法までの所謂工学系は61.9%に該当し、かつては計画言論として環境工学が建築計画に含められていた経緯を考慮し、建築設備を計画系と判断すれば、建築計画と建築様式を含め28.5%になるので、両者は概ね2：1の構成比となっている。この割合からはかなりの工学偏重とみられるかも知れないが、かつての実業学校令が施工さ

図1 標準教科書の各科目の内容とそのボリューム

れた明治30年代は、学科目としての歴史(様式)、建築計画が含まれていないので、単なる技術教育だけでなく、建築学の本質も扱われてきたことが分かる。

また、上位の10番目までの学科目を示すと、以下のような結果が得られる(括弧内は時間数)。

①構造強弱(30)、②建造物の設計(30)、③木造壁体(30)、④住宅建築(29)、⑤鉄筋コンクリート(28)、⑥静力学(24)、⑦積算(24)、⑧防災(22)、⑨床組及床(20)、⑩鉄骨(20)

この内容を考察すると、この中で木造関係は建築構造と建築材料に含まれ、合計は41.4時間となり、構造力学系を別にすれば、木造が重視されたことが表出している^{注33)}。

さらに「施工」では、積算(24時間)、仕様書(28.6時間)、以上合計44時間と施工法よりは多くの時間が割かれている。これは、建築構造と建築材料にて施工法まで言及されていることに関係している。

建築計画にあつては、「住宅」が29時間と他の用途の建築を圧倒している。技能者でなく、技術者がどれまで住宅の設計・施工に関与していたかは詳らかでないが、技術者を主眼とした教育であれば少々教養的、あるいは身近な建築を対象に計画原論を教授したともいえる。

JABEEを含めて、現在の建築学教育との相違を指摘してみると、

- 1) 建築設備はあるが、環境工学がない
- 2) 法制度については建築法規で言及されるものの都市計画関係がない
- 3) 建築計画にあつては、計画の原論が少ない^{注34)}

このような教授細目が、委員会では総計22名の委員によって審議が行われたが、各学科目の草案の担当者が委員会最終報告中、次のように記載されていた。

<教授細目作成学科目及原案作成委員>

- 一、建築力学 内藤多仲
- 一、建築材料 吉田孝二
- 一、建築構造 内田祥三
- 一、建築計画 前田松韻
- 一、建築様式 大沢三之助
- 一、建築設備 池田謙次
- 一、施工法 中村伝治

編纂委員会の構成員のところで指摘したように、当時の最高の建築教育を受けた人達の審議であり、さらに原案作成には、当該の工業学校関係者はいないという特徴もある。この点を勘案すると、標準教科書編纂の意図は、現場からの意見を汲み取るというよりも、上位にあった高等工業学校の内容を整理統合し、下位の学校に普及させることにあったとも言い換えられるのではないか。

4. 標準教科書の特徴

工業学校を対象として建築学会が編纂した「標準教科書」の内容がどのようなであったか、大正末から昭和初期にかけて出版された他の建築部門を網羅的に扱った出版物「アルス建築大講座」(以下では「アルス」とする)「高等建築学」「早稲田大学建築講義録」(以下では「早稲田」とする)との比較を行なう^{注35)}。なお、実業学校程度標準教科書は授業時数、他の出版物はページ数を根拠とした。

「アルス」:アルス社、大正15年~昭和3年全15巻。会員制をとって概ね月に一冊の割合で発行され、沿革編、計画意匠編、構造編、諸講編、裝飾技術編、設備編、建築論等の7編に別れ、各編の2,3科

を毎月分載し、配本終了後別途経費で合本する形式をとっている。日本建築史の関野貞、東洋建築史の伊東忠太、建築音響の佐藤武夫、民家の今和次郎、さらには中村達太郎等の一流の著者によるもので、編者は出版元の北原鉄男であるが、彼は直接執筆していない。

「早稲田」:大正4年 全6巻。教官を含めた早大建築学科の関係者の執筆になるもので、監修者の内藤多仲は、刊行の抱負を以下のように述べている^{注36)}。

「・・早稲田大学出版部は、建築講義の発行を目論み広く建築の専門的教育を解放して、多数の技術者を養成せんとすると同時に、又汎く人士に建築の専門的知識を普及して、その関心を高めるの挙に出た事は、洵に時宜に適した企てといはなければならない。而もその編纂の方針よく上述の教育趣旨に沿ひ、専門学習者に対する用意は勿論、広く好学の人士に亘つても提供しうる内容を有つ点に於て、この刊行に与つた一人として私に快欣の情を禁じえない。」と実業学校のように学制に束縛されない自由な立場から、建築に関する知識の涵養を深めことが意図されている。

「高等建築学」:常盤書房発行 昭和7年~10年 全26巻。月1回の配本。監修者の佐野利器の個人的な努力により刊行された。建築に関する内容を「高等」が冠されているように、当時の第一人者達によって執筆された。内容は、建築様式、建築材料、構造力学、地震学振動論、建築構造、建築施工法、建築設備、建築計画、建築行政に及んでいる。内容的には教育よりも実務者向きの精緻なものから構成されている。本書は相当のボリュームを用意し、当時最先端の建築の成果をまとめ、さらに、実務に供するように編纂された点に特徴がある。

3つの建築を網羅した出版物(所謂シリーズ本)と標準教科書との比較を行なったのが図2である^{注37)}。この結果を分析すると、「アルス」にあつては、「歴史・意匠」が28.5%と多く、内容的には日本や東洋・西洋史だけでなく、建築論や工芸史などの分野にまたがり、その他の分野については平均的に取り上げられている。世相を敏感に取り入れる姿勢や、複眼的に建築を捉える姿勢は、建築論の論客を執筆者とした点、裝飾技術編にみられるような、所謂「建築」の内容を超えた広い視野から扱っていることが窺える。

「早稲田」は、建築計画などを対象とすると、広範な内容が効率的にまとめられ、また、製図法にも言及されているから、表題のように技術者よりは、学生(特に早稲田大学)が講読するためのものであったといえる。ちなみに早稲田講義録全般に対しては、「その精神は戦後の多様な通信教育の中にも生き続けている」とあることから、教育用であったといえる。そして、分野別の偏りは少なく、教科書の意図する構成がまもられている。

「高等建築学」は、建築計画が重視され、全体の47.4%に該当する。さらに内容でも、飛行場・格納庫などあらゆる機能の建築が含まれ

図2 標準教科書と建築部門を網羅的に扱った出版物との内容の比較

ている。また、技術者向けの内容が濃く、構造・材料施工も多くを占めている。監修者の佐野は実務教育に強い関心を持ち、その目的達成のために本書が編纂されたといつてよい。

最後に建築学会編纂の標準教科教授細目であるが、構造(47.4%)と材料施工(21.0%)が全体の中で68.4%を占めていることから明らかのように、ハード重視が顕著であって、実業学校は、工事監督などの現場技術者育成を意図することが本案の骨子であったといえる。

明治から大正、そして昭和に入る時期は、建築における初等・中等教育は徒弟の技能訓練から建築学の黎明期を経て、ここに建築技術者教育の基盤が建築学会という権威(総体)のもとで確立したことが見て取れる^{注38)}。

5. 標準教科書に準拠した建築教科書の出版状況

第3章で指摘したように、「標準教科書編纂委員会」の最終報告の中での結論として学会での教科書刊行を断念し、委員会は次の決議を行なった。その内容は、①学会が作成した建築学科標準教授細目を公表し、②教科書を自由に作らせ、③これの検定に関しては後に具体的に審議する、とのものであった。

その後の、標準教授細目に準拠した建築教科書は、どのように出版されたか。建築雑誌の「図書紹介」の記事を資料とすると、以下のような書籍の発刊が確認できる。(以下は建築雑誌の掲載順)

<昭和5年3月号紹介分>

○建築設備「電気及雑」、工学博士伊藤校閔、深沢幾市著、東京吉田工務所出版部

○同「暖房、換気」、柳沢政之助著、東京吉田工務所出版部

○同「衛生、水道」、曾根田又雄著、東京吉田工務所出版部

<昭和6年5月号紹介分>

○「最新実用 建築構造学」、大河原達海、村山儀一郎共著、改工社(大阪)

<昭和7年2月号紹介分>

○「建築様式」、佐野工学博士・大熊工学博士監修、大岡実著、大日本工業学会

<昭和7年6月号紹介分>

○「建築構造力学」、三浦尚史著、淀屋書店出版部(大阪)

<昭和7年7月号紹介分>

○「建築計画」、文部技師帝大技師奥田芳男、吉田工務所出版部、390頁

○「実用建築構造 上巻」、庄司富重著、鈴木書店(東京)、330頁、2.18円

<昭和7年10月号紹介分>

○「建築構造力学」、工学博士武藤清、工学士辻井清二著、大日本工業学会、616頁、3.5円

<昭和8年2月号紹介分>

○「最新 建築施工法」、工学士堀紫朗著、九善株式会社、470頁、4.5円

○「建築工学 鉄筋コンクリート構造」、篠原太郎著、淀屋書店出版部(大阪)、228頁、2.2円

<昭和8年6月号紹介分>

○「建築土木 構造力学」、堀口甚吉著、吉田工務所出版部、266頁、1.8円

<昭和13年度版より>

○「設計施工 実用建築材料」、木野山照雄、工業書房(大阪)

これらの書籍を建築学会でまとめた標準教授細目別にみれば、「構造力学」=4、「建築材料」=1、「建築構造」=5、「建築計画」=1、「建築様式」=1、「建築設備」=4、「施工法」=2

であって、技術系の内容が多いことが分かる。また、図書紹介記事にあっては、

「文部省指定の教授細目及び学会発表になる実業学校教授細目を規準として」、あるいは「案に則り、準拠して著述された」

と紹介されている。さらに、「実業学校卒業者程度検定試験、実業教員検定試験、工業教員検定試験」の問題等が適所に取り入れられているとの紹介があることから、教科書だけでなく、工業学校の教

員資格試験の用にも供されていたことが分かる。しかしながら建築学会が意図したような体系化された建築教科書の出版とは言いがたく、同じ頃、建築学会が刊行した「建築学会パンフレット」とは調査結果の社会への還元には差がある。

なお、建築学会の編纂委員の中で、準拠した教科書の著述としては、内藤多伸が、文部省の実業学校学科課程調査委員会の建築部会の委員として曾根田又雄が確認できる。

6. 結語

実業学校令の改正に伴い、工業学校の教授要項が改編された。この条件の一つに普通科目の充実に伴う専門科目の整理統合があった。文部省内では新たな建築教育調査の委員会を発足させたが、少々遅れること、建築学会内でも「実業学校程度の標準教科書編纂委員会」が設置され、工業学校のカリキュラムに対して学会として取り組んだ。その意図は委員会の名称のとおり「標準教科書」の編纂であり、状況の変化により刊行は果たせず、教授細目の公開に終わった。しかし、この標準教科書編纂調査とこれと連担した審議により、新たな建築学の出発点が見て取れる。即ち、以下の内容である。

- ・委員会の作業をともし多岐に亘る建築教育(学科目)全体に対し学会としてのコンセンサスが得られたこと
- ・文部省を含めた編纂の過程を踏まえると、高等工業学校の内容を工業学校に移行させる考え方が内在していたこと
- ・当初の木工から建築科に変化したように、中等教育における建築教育の対象が、技能者(クラフトマン)から技術者(フォアマン)になった時期であること

注

注1) 文部省実業学務局編纂：「実業教育五十年史」、昭和9年10月発行、500ページを超える大部で、明治以前からの我が国の実業教育に対する施策について資料(法令等)を引用しながら解説している。その範囲は、高等、中等、初等学校となっている。文部省実業学務局編纂：「続実業教育五十年史 続」、昭和11年2月発行。

注2) 岸田林太郎が「建築学発達史」の第11編第5章「中等教育の発達変遷」の中で、5・3-3 建築学の発達と建築学会の協力(pp.1918-1920)以外では、「実業学校程度の標準教科書編纂委員会」を扱ったものは散見の限り存在していない。

注3) 清水慶一：「明治期における初等・中等建築教育に関する研究」、私家版、昭和57年4月

注4) 堀口甚吉の「近代建築史論」、堀口甚吉論集刊行会、1984.7.15。また、菊池重郎による「日本に於ける洋式建築の初期導入期過程の研究」昭和36年における、百科全書内の建築の紹介は、所謂開国後の文明移入に係る教科書の嚆矢といえる。

注5) 本稿では、実業学校令に含まれる実業補習学校については扱わない。

注6) 文部省ホームページ、学制百年史、資料編、文部省局課変遷・学校系統等図表、学校系統図より

注7) 第3条、建築関係は「木工科：応用力学、家屋構造、工場用具及製作法、建築沿革、施工法、配景法、製図、絵画等であった。実業教育五十年史、p.389

注8) 明治36年、清水p.80：資料の表

注9) 大正9年12月15日勅令第564号

注10) 以下の文部省内の審議に関しては、東京都公文書館が所蔵する「内田祥三資料」による。これら資料には初出の貴重なものが多い。内田は文部省内の審査委員であった。

注11) 実業教育五十年史、p.489

注12) 内田資料：<書簡> 文部省実業学務局より 内田祥三(手書き)宛書留連達

「来ル二月二十八日(火曜日)午後三時麹町区永田町文部大臣官房邸に於て第一回工業学校教授要綱編纂委員会ヲ開催致シマスカラ万障御繰合せ同時刻迄ニ御出席下サレ度ク此段御通知申上マス
大正十一年二月二十四日
文部省実業学務局長 山崎達之輔」

注13) 実業教育五十年史、p.491

注14) 実業教育五十年史、p.492

- 注 15) 内田資料には、木工に関する手書きの「規矩術教授要綱（大正 12 年 2 月）」以外、石工科、塗工科、鉛工科の検討資料は残されていない。
- 注 16) 内田資料によれば、調査対象校は以下のとおり。
東京高等工業学校、名古屋高等工業学校、横浜高等工業学校、神戸高等工業学校、福井高等工業学校、東京美術学校の 6 校を対象としていた。
- 注 17) 内田資料によれば、調査対象校は以下のとおり。
文部省基準の 5 年生と 4 年生、そして調査にあつては、東京府立実科工業（5 年制）、保善工（5 年制）、函館（3 年制）、神奈川（5 年制）、宇都宮（5 年制）、浜松（3 年制）、甲府（3 年制）、長野（土木 4 年生）、広島（4 年制）、廿日市（3 年制）、島根（3 年制）、福岡（4 年生）、鹿児島工業（3 年制）、鹿児島実業（3 年制）、京城（3 年制）、今宮（5 年制）、静岡（5 年制）、ひとつ判読不能、が対象とされている。
- 注 18) 東京府立中学校のカリキュラム調査結果の一覧表と同じ紙に印字（手書き）されている。
- 注 19) 建築沿革の名称、建築設備の開設学年が 1 年ずれている。
- 注 20) 内田資料による。手書き謄写版印刷 B4 版「工業学校学科課程案」に含まれていた学科は、機械（に）に関する学科、土木学科、建築学科、採鉱冶金学科、応用科学学科、電気化学学科、窯業学科、染色学科、工芸学科である。
- 注 21) 内田の担当と推測できる。
- 注 22) 建築雑誌、大正 15 年 11 月号、p.1074
- 注 23) 建築雑誌、大正 15 年 12 月号、p.74
- 注 24) 建築雑誌、昭和 2 年 3 月号、p.237
- 注 25) ここで、「パンフレット」とは昭和 2 年から 8 年までの期間に建築学会が刊行した「建築学会パンフレット」を指す。パンフレットと称しながら当時の最新の話題を盛り込み、専門的な内容から構成されている。刊行は 5 輯に分けられ、それぞれがおおよそ 10 号程度で、全 57 冊である。なお、最初の刊行は「海外に於ける建築界の趨勢」（岸田日出刀）、最終は、「新金属板構造と金属家具」（十代田三郎）であった。
- 注 26) 清水 p.39、「第 4 章建築教科書の成立過程について」を参照。この編纂には、建築の専門家としては東京大学の中村達太郎が参加している。
- 注 27) 建築年鑑昭和 15 年版（建築学会、昭和 15 年 7 月発行）「建築関係学校」（pp.178-181）によれば、大正末までに設置された、実業学校（甲種）＝49 校、実業学校（乙種）＝4 校、各種学校＝15 校であったから、教科書の需要はあったと考えられる。
- 注 28) 内田資料の中には手書きによる略目次の資料が残されている。
- 注 29) 本編纂委員会委員の略歴を以下に示す。
大熊喜邦：M36 東大卒、卒業後大蔵省、技師として議院建築の建設等に携わる。
森井健介：M44 東大卒、東京美術学校教授、
秋保安治：M29 東京高等工業学校（以下、東高工）卒、M40 岩手県立工業学校長から東京府立実科工業学校校長に就任、T7 東高工教授に転出
秋山岩吉：M31 東高工卒、T4 年神奈川県立工業学校教頭の秋保安治は同校 2 代目校長となる。神奈川県地方技師、神奈川県立工業高校 HP：大正 4 年 3 月 30 日、（明治 44 年 5 月 10 日開設の）神奈川県立工業学校の教頭から 2 代目校長へ、以後昭和 12 年 3 月まで校長、著書：最新建築製図上下編 2 冊、工業教育振興会、昭和 17 年
池田譲次：(1883～1970)、M16 東京生、第一高等学校卒、M40 東大卒、卒後、大蔵省技手（臨時建築部）、M42 大蔵省技師、T10 欧米各国出張、S2 年営繕管財局技師（工務課長）、S10 工務部長、T14 辞職し満洲房産業公司（華北房産股份有限公司）入社・副社長、北支において住宅の建設運営にあたる。
著書：「建築工芸叢書」、住宅建築（其四）岸本雄二氏邸、大蔵省技師、工学士池田譲次
内田祥三：M40 東大卒、三菱の技師を経て東京大学教授、総長。我が国の建築構造の権威。防災や都市計画の確立にも尽力。
大沢三之助：M27 東大卒、卒業後大学院へ進学、M31 年開設の東京美術学校図案科講師、明治 35 年より東京美術学校教授（装飾法、家具史、建築史）、明治 39～43 年建築装飾研究のため英仏伊各国へ留学、昭和 20 年没、建築史、家具、年鑑 15 年：美術学校建築科主任、工博、東京美術講師
小林政一：T5 年東大卒後大学院進学（鉄筋コンクリート構造学専攻、佐野利器の指導を受ける）、T8 年明治神宮造営局技師、東高工教授、工博、建築学会長、東京工大教授、S26 年東工退官し千葉大学工学部長、同学長、武蔵工業大学教授等
古宇田実：M35 年東大卒、1905 年東京美術学校教授、年鑑 15 年：神戸高等工業学校校長、昭和 2 年は東京美術学校教授兼任、神戸高等工業学校
佐野利器：M36 東大卒、卒後は東京大学で教鞭をとる。構造力学の権威。
坂部安治：T4 東大卒、福井高等工業学校建築科教授、年鑑 15 年：福井高等工業学校建築科主任、福井高等工業学校教授
渋谷五郎：T3 東高工（選科）卒、大阪市立都島工業学校建築科、大阪市立工業学校教授、建築史
武田五一：M30 東大卒、卒後大学院進学（音響及び採光を専攻）、M32 年東京帝国大学工科大学助教授、M33 年図学研究のため英独仏に留学、留学中に京都高等工芸学校教授に転任、M41 年大蔵省臨時建築部技師を兼任、T7 年名古屋高等工業学校校長、T8 年京都帝国

- 大学工学部建築学科創設委員、T9 年京都大学教授、建築計画、工博
建部裕一郎：T6 東大卒、横浜高等工業学校教授
津田信良：M38 東高工卒、T7 東京府実科工業学校校長、S17 校長辞職
著書：和洋建築規矩術、木質構造、「日本規矩術原理」、建築雑誌、第 23 巻 272 号、1909.8、p.384
土屋純一：M33 年東大卒、建築史、名古屋高等工業学校教授、東大卒、名古屋高等工業学校教授、名古屋高等工業学校名誉教授
内藤多伸：M43 東大卒、工博、早稲田大学教授
中村伝治：M37 東大卒、横河工務所理事、東高工講師
野田俊彦：T4 東大卒、警視庁建築課長
前田松韻：M37 東大卒、東高工講師、工博、東京工業大学教授
宮本金七：M44 東高工卒、東京市視学官 東京市教育局
吉田享二：M45 東大卒、早稲田大学教授、工博
注 30) 建築構造は、現在の建築一般構造あるいは建築構法と等しい内容である。
- 注 31) 工業大意＝手工教育原論（鈴木定次、同文社、昭和 3 年 9 月 25 日発行、p.119）によると、「・・・講述により工業の発展種類及び現今の工業組織、同業組合、原料技術、生産、販売並にこれ等相互の關係等を授けて社会工業の常識を養ふべし」とある。
- 注 32) 建築様式は章数が多いので、「有史以前」「エジプト」「アジア」をまとめて「古代」とし、「ギリシャ」と「ローマ」を一緒にし、「初期キリスト教」「ビザンチン」「回教」「ロマネスク」をあわせて「ロマネスク等」とし、「後期復興式」「アメリカ建築」「近代の建築」をあわせて「近代建築」とした。
- 注 33) ちなみに、建築教育の新しい基準である JABEE の「基準 1 学習・教育目標の設定と公開」中の「(d) 該当する分野の専門技術」において建築分野の「修得すべき知識・能力」の「(1) 建築分野の包括的な専門知識・能力」では、学習保証時間の最低要件にて「建築設計・計画」が 135 時間、「建築環境・設備」が 67.5 時間、「建築構造」が 67.5 時間、「建築生産」が 67.5 時間、これ以外で 135 時間が求められている。
- 注 34) このような分析は、図 1 の内容からは窺えないので、建築雑誌第 519 号、昭和 4 年 3 月号の附録である「実業学校建築教育調査案」の各学科目教授細目案（詳細目次に相当する）を資料とした。なお、この細目は大部であるため本稿では扱わない。
- 注 35) 他にも、昭和 10 年に東学社より刊行された「実用建築講座」（全 8 巻、2241 ページ）が比較対象として挙げられるが、「実用建築講座」が対象とする内容は、建築学全般を網羅的に扱っているものの、同じ時期に発行された「高建築学」の内容とほぼ同等であり、その全ボリュームも「高建築学」に比べると少ないため、ここでは取り上げなかった。
- 注 36) 「早稲田建築講義録の発刊に際して」、早稲田建築講義録創刊・昭和 4 年 10 月 5 日新学期開講内容見本より
- 注 37) 3 書 1 案は、それぞれ独自の編集方針をもち、このままでは内容を比較しにくいので、本稿では「建築学会の論文集投稿用区分」を用いることにした。
- 注 38) 同じような見解が清水によっても指摘されている。清水：p.18、第 2 章 明治 20 年前後の建築教育の分析結果として、「(大工技能の) Handicraft の振興とは別に工業興隆の方策として foreman 養成という中等工業教育の方策があった。手工教育の開発・振興は明治 25 年頃を境とし、その後の中等建築教育は foreman の養成に切り替えられた。」

(2007 年 6 月 4 日原稿受理、2007 年 9 月 4 日採用決定)